

2020年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月14日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7831 URL <http://www.wellco-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林圭太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 林岳志 (TEL) 076-277-9831
 定時株主総会開催予定日 2021年1月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の連結業績 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	11,943	△23.9	△116	—	△110	—	△28	—
2019年10月期	15,694	2.8	△500	—	△466	—	△545	—

(注) 包括利益 2020年10月期 92百万円 (—%) 2019年10月期 △655百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	△1.16	—	△0.5	△0.8	△1.0
2019年10月期	△22.16	—	△9.3	△2.9	△3.2

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 △4百万円 2019年10月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	13,727	5,565	40.5	226.24
2019年10月期	15,685	5,522	35.2	224.49

(参考) 自己資本 2020年10月期 5,565百万円 2019年10月期 5,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	527	360	△732	3,557
2019年10月期	57	592	△541	3,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00	49	—	0.8
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	32.8	—

3. 2021年10月期の連結業績予想 (2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	12,000	0.5	200	—	200	—	150	6.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年10月期	24,650,800株	2019年10月期	24,650,800株
2020年10月期	52,690株	2019年10月期	52,690株
2020年10月期	24,598,110株	2019年10月期	24,598,110株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予測数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際に事業等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年11月1日～2020年10月31日)における我が国経済は、2020年7-9月期のGDP成長率が、前期比で実質5.3%増(年率換算22.9%増)と4四半期ぶりのプラス成長にはなりましたが、2020年4月7日に発出された新型コロナウイルス緊急事態宣言により経済活動が大幅に制限され、4-6月期における実質GDP成長率が戦後最大の落ち込みとなった反動で高い伸びになったに過ぎず、実質GDPの総額は527兆円と、コロナ禍前のピークであった2019年7-9月期の98%の水準にとどまっております。国内経済は、政府の需要喚起策「GOTOキャンペーン事業」等が経済活動の活性化を後押しし、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きがみられる一方、新型コロナウイルスの第3波とみられる感染拡大が全国的に広がり、再び経済活動に制限がかかる懸念が強まりつつあります。また、海外においては米中対立が構造化していることに加え、欧米を中心に新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、楽観を許さない状況が続く見込みにあります。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、新規顧客の開拓を進め、新たに複数の顧客との取引が本格的に始まり、9月及び10月においては単月黒字となりましたが、通期では、集客イベント等の販売促進活動の中止や見直し、外食産業における営業停止や時短営業が相次ぎ、チラシ、ダイレクトメール、フリーペーパー等の需要減少による受注減により、セグメント売上高は9,858百万円(前年同期比11.0%減)にとどまりました。利益面では、複数の新規顧客との取引開始、製造部門における内製化率向上、コスト削減等が進み、セグメント利益は300百万円(前年同期比38.9%増)となりました。インターネットによる受注については、新型コロナの影響はあるものの比較的堅調に推移しているため、引き続き強化を図ってまいります。また、11月には、紙だけではなく、ウェブも含めた幅広いデザイン提案による営業活動支援及び受注拡大並びに将来的競争力強化のため、制作デザイン部門を新設します。

メディア事業につきましては、新型コロナによる企業活動の低迷もあり、広告出稿が少ない状況が継続しています。このような状況の中、ホームページリニューアルやランディングページ作成の受注拡大に向け営業活動を強化しました。特に意思決定者との商談を強化し、スピード感のある受注が図れるよう注力をしました。また、求人広告においては、新型コロナ下でも求人需要のある介護や医療といった業種に特化して提案営業を進めてきました。単なる求人広告掲載に留まらず、イベントの開催、採用ページ作成、人材紹介等クライアントへ多様なサービスを提供することにより、収益拡大を図ってまいりましたが、新型コロナによる自粛の影響はカバーしきれずに、セグメント売上高は1,317百万円(前年同期比22.9%減)、セグメント利益は43百万円の損失(前年同期は64百万円の損失)となりました。

知育事業につきましては、連結子会社であった株式会社ウィズコーポレーションの全株式を譲渡し、第1四半期連結会計期間の期首をみなし譲渡日とし、同社等が連結の対象から外れたため、セグメント売上高は1,316百万円(前年同期比65.3%減)となりましたが、在庫の評価減が大幅に減少したことから、セグメント利益は30百万円の損失(前年同期は240百万円の損失)となりました。新型コロナによる幼稚園等の休園の影響もあり従来の園向け用品の売上は減少しておりますが、新型コロナ対策商品を中心に衛生・熱中症対策、室内玩具、防災グッズの販売に注力しており、これらの売上高は伸びております。また、未取引の幼稚園・専門学校等に対し新型コロナ対策商品を中心としたDMを送付し、成果を上げております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,943百万円(前年同期比23.9%減、除く(株)ウィズコーポレーションでは前年同期比9.2%減)となり、営業損失は116百万円(前年同期は営業損失500百万円、除く(株)ウィズコーポレーションでは前年同期は営業損失248百万円)、経常損失は110百万円(前年同期は経常損失466百万円、除く(株)ウィズコーポレーションでは前年同期は経常損失256百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は、関係会社株式売却益174百万円の計上により28百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失545百万円、除く(株)ウィズコーポレーションでは前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失310百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は13,727百万円と、前連結会計年度に比べ1,957百万円減少いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少1,022百万円、のれんの減少328百万円によるものであります。

負債は8,162百万円と、前連結会計年度に比べ2,000百万円減少いたしました。これは主として、短期借入金の減少382百万円、長期借入金の減少745百万円によるものであります。

純資産は5,565百万円と、前連結会計年度に比べ42百万円増加いたしました。これは主として、その他有価証券評価差額金の増加117百万円、利益剰余金の減少77百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,557百万円(前連結会計年度比155百万円、4.6%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、527百万円(前連結会計年度比470百万円の増加)となりました。これは主として、減価償却費458百万円、売上債権の減少292百万円、仕入債務の減少310百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、360百万円(前連結会計年度比232百万円の減少)となりました。これは主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入442百万円、投資有価証券の売却による収入59百万円、有形固定資産の取得による支出123百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、732百万円(前連結会計年度比190百万円の増加)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,053百万円、リース債務の返済による支出209百万円、長期借入れによる収入580百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期
自己資本比率	40.6	39.7	37.1	35.2	40.5
時価ベースの自己資本比率	26.5	32.1	23.0	22.7	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.9	11.8	8.8	90.2	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	5.4	7.5	0.7	9.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

主力の情報・印刷事業におきましては、今期より取引の始まった複数の顧客との取引を含め販路拡大に努めるとともに、新型コロナウイルスの環境下においても比較的堅調に推移しているインターネットからの受注を更に強化してまいります。また、幅広いデザイン提案による営業支援によって既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を推し進め、受注拡大を図ってまいるとともに、製造現場におけるコストダウンを強力に進め、収益拡大を目指します。メディア事業におきましては、新型コロナの影響により、広告需要は落ち込んでいますが、WEBの活用はこれからという会社も多く、課題解決型の提案営業を進めてまいります。従来の紙メディアやイベントにとどまらず、「コールセンター事業」や「ポスティング事業」など、新たな収益を生み出せる事業をサービスメニューに加えるとともに、同業他社とのコラボレーションを図りながら収益の改善、向上を図ります。更に、知育事業におきましては、今期後半から開始したダイレクトメール（DM）による幼稚園・保育園向け用品の販売に手応えを感じており、次期におきましても引き続き注力してまいります。また、新たにECサイトを立上げ、新規顧客の獲得及びDMで獲得した顧客の囲い込みを図り、営業の効率化を目指します。

以上により、次期（2021年10月期）の連結業績は、売上高12,000百万円、営業利益200百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大や経営体質の強化を図るために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針とし、親会社株主に帰属する当期利益が損失の場合にあっても継続的に配当を行ってまいりましたが、2020年10月期の期末配当につきましては、2020年12月11日に公表した「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、新型コロナウイルス感染拡大の歯止めがかからない中での当期純損失を計上することになりましたことから、今後の財務リスクへの備え等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。なお、2021年10月期の配当につきましては、今後の経営環境、業績見通しを総合的に勘案し、1株あたり2円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内事業が主であり、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、海外事業及び国内外の情勢を考慮し適切に対応していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925	4,075
受取手形及び売掛金	3,565	2,542
商品及び製品	678	449
仕掛品	160	110
原材料及び貯蔵品	340	195
その他	159	211
貸倒引当金	△12	△5
流動資産合計	8,817	7,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,519	3,571
減価償却累計額	△2,447	△2,524
建物及び構築物(純額)	1,072	1,047
機械装置及び運搬具	8,419	8,450
減価償却累計額	△7,844	△7,971
機械装置及び運搬具(純額)	575	478
土地	2,119	2,118
リース資産	1,959	1,887
減価償却累計額	△723	△802
リース資産(純額)	1,236	1,084
建設仮勘定	43	4
その他	503	502
減価償却累計額	△467	△472
その他(純額)	36	29
有形固定資産合計	5,083	4,762
無形固定資産		
のれん	328	—
その他	72	55
無形固定資産合計	401	55
投資その他の資産		
投資有価証券	936	978
長期貸付金	138	23
破産更生債権等	5	5
繰延税金資産	3	—
その他	330	338
貸倒引当金	△32	△17
投資その他の資産合計	1,381	1,329
固定資産合計	6,867	6,147
資産合計	15,685	13,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,694	1,372
電子記録債務	1,647	1,302
短期借入金	382	—
1年内返済予定の長期借入金	818	708
リース債務	241	235
未払金	490	501
未払法人税等	22	21
預り金	14	36
返品調整引当金	3	—
賞与引当金	74	39
設備関係支払手形	10	3
その他	133	168
流動負債合計	5,535	4,391
固定負債		
長期借入金	2,604	1,859
リース債務	1,101	956
退職給付に係る負債	511	512
繰延税金負債	302	339
資産除去債務	24	15
その他	83	88
固定負債合計	4,627	3,771
負債合計	10,163	8,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	2,047	1,969
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,469	5,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	168
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△0	—
退職給付に係る調整累計額	△3	5
その他の包括利益累計額合計	52	173
純資産合計	5,522	5,565
負債純資産合計	15,685	13,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	15,694	11,943
売上原価	12,681	9,462
売上総利益	3,012	2,481
販売費及び一般管理費	3,513	2,597
営業損失(△)	△500	△116
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	17	23
受取賃貸料	22	26
保険解約返戻金	—	0
持分法による投資利益	5	—
為替差益	34	—
その他	36	28
営業外収益合計	121	80
営業外費用		
支払利息	75	57
不動産賃貸原価	5	4
持分法による投資損失	—	4
為替差損	—	0
支払手数料	5	6
その他	1	1
営業外費用合計	87	74
経常損失(△)	△466	△110
特別利益		
受取和解金	—	11
固定資産売却益	18	0
投資有価証券売却益	0	9
関係会社株式売却益	130	174
特別利益合計	149	195
特別損失		
固定資産売却損	1	10
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	22	58
事務所移転費用	—	27
減損損失	156	23
特別損失合計	182	120
税金等調整前当期純損失(△)	△499	△35
法人税、住民税及び事業税	29	△5
法人税等調整額	16	△1
法人税等合計	45	△6
当期純損失(△)	△545	△28
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△545	△28

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純損失(△)	△545	△28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	117
繰延ヘッジ損益	△29	△5
為替換算調整勘定	△1	0
退職給付に係る調整額	△29	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	—
その他の包括利益合計	△110	120
包括利益	△655	92
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△655	92
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667	1,758	2,641	△4	6,063
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△545		△545
連結子会社の増加に伴う増加高					—
連結子会社の増加に伴う減少高					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△594	—	△594
当期末残高	1,667	1,758	2,047	△4	5,469

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	89	34	12	26	163	—	6,226
当期変動額							
剰余金の配当							△49
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△545
連結子会社の増加に伴う増加高							—
連結子会社の増加に伴う減少高							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	△29	△13	△29	△110	—	△110
当期変動額合計	△38	△29	△13	△29	△110	—	△704
当期末残高	51	5	△0	△3	52	—	5,522

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667	1,758	2,047	△4	5,469
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△28		△28
連結子会社の増加に伴う増加高		67	560		627
連結子会社の増加に伴う減少高		△67	△560		△627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△77	—	△77
当期末残高	1,667	1,758	1,969	△4	5,391

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	51	5	△0	△3	52	—	5,522
当期変動額							
剰余金の配当							△49
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△28
連結子会社の増加に伴う増加高							627
連結子会社の増加に伴う減少高							△627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	△5	0	8	120	—	120
当期変動額合計	117	△5	0	8	120	—	42
当期末残高	168	—	—	5	173	—	5,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△499	△35
減価償却費	497	458
持分法による投資損益 (△は益)	△5	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	29
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△53	—
受取利息及び受取配当金	△22	△25
支払利息	75	57
支払手数料	4	6
為替差損益 (△は益)	△35	0
固定資産売却損益 (△は益)	△17	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△9
関係会社株式売却損益 (△は益)	△130	△174
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	58
減損損失	156	23
事務所移転費用	—	27
売上債権の増減額 (△は増加)	121	292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123	176
仕入債務の増減額 (△は減少)	149	△310
その他	63	△20
小計	156	559
利息及び配当金の受取額	26	25
利息の支払額	△78	△55
支払手数料の支払額	△4	△6
事務所移転費用の支払額	—	△7
法人税等の還付額	36	37
法人税等の支払額	△78	△35
和解金の受取額	—	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	57	527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	73	—
有形固定資産の取得による支出	△128	△123
有形固定資産の売却による収入	544	6
無形固定資産の売却による収入	—	25
無形固定資産の取得による支出	△13	△36
投資有価証券の売却による収入	2	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	442
貸付けによる支出	△10	—
貸付金の回収による収入	35	11
関係会社株式の取得による支出	△224	—
関係会社株式の売却による収入	324	—
その他	△11	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	592	360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△67	—
長期借入れによる収入	1,000	580
長期借入金の返済による支出	△1,220	△1,053
リース債務の返済による支出	△204	△209
配当金の支払額	△49	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541	△732
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148	155
現金及び現金同等物の期首残高	3,253	3,402
現金及び現金同等物の期末残高	3,402	3,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,219	1,706	3,768	15,694	—	15,694
セグメント間の内部売上 高又は振替高	862	2	29	894	△894	—
計	11,082	1,708	3,797	16,588	△894	15,694
セグメント利益又は損失 (△)	216	△64	△240	△88	△412	△500

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△412百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当連結会計年度において66百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「知育事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。この事象によるのれんの減少額は、当連結会計年度において90百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,311	1,315	1,316	11,943	—	11,943
セグメント間の内部売上 高又は振替高	547	1	—	548	△548	—
計	9,858	1,317	1,316	12,492	△548	11,943
セグメント利益又は損失 (△)	300	△43	△30	226	△342	△116

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△342百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「知育事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当連結会計年度において23百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に株式会社ウィズコーポレーションの株式を売却したことに伴い、「知育事業」セグメントにおいて、のれんが328百万円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	224.49円	226.24円
1株当たり当期純損失金額(△)	△22.16円	△1.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△545	△28
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (百万円)	△545	△28
普通株式の期中平均株式数(千株)	24	24

(重要な後発事象)

該当事項はありません。